

# 新政治運動

新政治運動の基本政策と綱領

新政治運動リーダー

首藤信彦

# 政策構造

政策構造

## 基本政策

パラダイム  
シフト政策

救急政策

改善政策

# パラダイムシフト政策

- 今日に至る①列島改造・高度成長戦略②日本の戦後70年間③明治維新後の富国強兵戦略の評価と反省の基に、21世紀・新次元の基本国家・国民戦略を構築する。大きく二つに分けられ、これまでの基本政策から大きく脱却しなければならない基本的な国家・社会・国民概念・国際関係と、今後新たに構築しなければならない基本戦略とがある。以下に表にまとめる。
- このパラダイムシフトの中で最大かつ最重要なのは、アメリカからの過剰な影響力からの離脱である。沖縄の基地問題、原子力から再生可能エネルギーへの転換、アメリカの貿易レジームであるTPP問題など、今日の政策課題の多くが、アメリカ的社会システムあるいはアメリカの要請に基づくものが根本原因であり、我々の政策における最大の要素はそうした過剰なアメリカの影響力圏からの離脱である。言うまでもないが、それがアメリカとの通常の、友好的な関係を損なうことのないように十分な政策的配慮と両国間のコミュニケーションが前提である。

# 脱却しなければならない政策

## 巨大リスクとしてのアメリカ依存からの脱却

- 脱原発依存
- 脱核神話・米国核依存安保・脱外国基地
- 脱アベノミクス・脱成長神話・脱格差
- 脱自民金権・癒着政治・脱旧政治/政党
  
- 脱受験教育・脱就活・過剰な国家干渉
- 脱(旧・現)日本風潮・脱忘却・脱無責任

# 構築しなければならないもの

- 東アジア協力体制、アジア中軸、アメリカ・西欧・ロシア・外交バランス確立
- 再生可能新エネルギー構造、エネルギー低消費社会構築
- 日本がリードして核の非合法化
- 日米地位協定全面改訂
- 高度成長期の成長体験、慣性・惰性からの脱却、成熟・充実、内なる成長、
- 地域社会の効率化、非成長の下で新しい社会構築(地域・教育・人育成)
- 原子力・自然災害を含め大規模災害に専門的に対処する危機管理庁
- 社会に蔓延する新しい犯罪やテロの脅威に対処する市民安全庁の創設、
- 非正規雇用の拡大抑制、ライフ・ワーク・コミュニティバランス形成
- 格差による競争力向上構想の否定、最貧層の向上と社会的包含
- 新国富戦略、脱輸出・加工貿易、海外投資利益本国送金・高利益輸出
- 政権交代、政官業・マスコミ・学会の癒着構造の除去
- 新しい民主主義、政党・地方組織・市民組織・資金・シンクタンク構築
- 正しい歴史観の構築、反省力(過去の失敗を未来に生かす)向上
- 歴史的事件の検証: 東京大空襲・シベリア抑留・太平洋戦争開始・  
開戦・終戦処理の真実究明、反軍拡・反翼賛体制活動の再評価、  
アジアにおける加害事例再検証: 南京虐殺、慰安婦問題など。  
戦後不可解事件の検証: 御巢鷹山事故、拉致問題、オーム真理教、イラク派兵
- 近未来社会に活躍できる人材育成、厳しい社会環境における人生経路の育成と構築
- 過剰な芸能化、商業スポーツ化の社会風潮からの脱却
- 「正義」「真面目」「真実」「地道」「正直」「勤勉」「友愛」...基本的価値観と生き方の再建
- 原子力行政、地震・津波対策、アベノミクス災害の責任追及

# 救急政策

- 日本社会の現状は急激に悪化しており、安倍政権時代に改悪された制度と法を是正すると同時に、喫緊の課題となっている諸問題に救急的対応を行う必要がある。
- 安倍政権によって強引に進められた政策および制度の改変、原状復帰
  - 一連の安保法案の廃止
  - アベノミクスで失われた国家・国民財産の検証と対策
- 次世代政策・教育改革
  - 奨学金返済モラトリウム、奨学制度の拡充とアルバイトの制限
  - 学業中の過剰な就活禁止
  - 文科系・人文系教育の進化
  - 児童貧困対策
- 高年齢層政策
  - 高年齢層の就業機会拡大、義務化
  - 高齢化社会に合わせた都市計画再建
  - 多世代同居への減免税
  - 高年齢層への教育システム導入

# 改善政策

- 経常政策の改善
- 2009年民主党政権成立時に国民に提示したマニフェストの検証を行い、明らかに不要な政策や誤った根拠と情報に基づく政策などは排除すると同時に、達成が不十分なものは一定の評価の上、政策を続行し完成させる。
- 現在も実施されている経常政策を評価し、改善を行う。